

イスラームの制度化と宗教界の再構成

——ベルリン市の事例から——

堀 彩子

本報告の目的は、イスラームの制度化の動きがイスラーム団体だけでなくその他の宗教界のアクターに対していかなる影響を与えているのか、そしてまた、制度化によって上からの「イスラームのヨーロッパ化」が図られる一方で、その対象とされる人々がいかに自身をとりまく条件に規定されながら行動を戦略化させているのか、という点についてピエール・ブルデューの界概念を手がかりとしながら考察することである。なお、考察にあたっては、具体的にベルリン市で近年熱心に取り組まれている宗教を介したコミュニケーションの場を扱った。

ベルリン市は、宗教の多様性に富んでいると同時に、ドイツ全十六州の中でも特に世俗的な傾向が強い地域でもある。公立学校の教員によるスカーフの着用に関する議論が巻き起こった際には、他の州がスカーフを禁止する一方で、キリスト教やユダヤ教の宗教シンボルを禁止の対象から除外する法律を制定したのに対し、同市は例外なくすべての宗教シンボルの着用を禁じる法案を可決させた。公立学校の宗教教育の位置づけに関する議論においても、市政府は一貫して否定的な姿勢をとっているが、連邦レベルで宗教と移民の統合問題が密接に結びつけられて行く中で、近年若干の方針の変化が見取れるようになってきている。その一例として、市政府はイスラームに関連する様々な社会問題を議論するための場として、イスラームフォーラムベルリン (Islamforum Berlin) という非公開の対話

をドイツ・ムスリムアカデミー (Muslimische Akademie in Deutschland) との共同で立ち上げ、参加者には、イスラームだけでなく新旧両派のキリスト教会やユダヤ教のベルリン市における権威、警察組織、非宗教系の移民組織の代表も加えた。また、こうした対話とは別に、異なる宗教を信じる人々が互いに知り合い、平和的な共生を実現することを目的としたベルリン諸宗教の対話 (Berliner Dialog der Religionen) も設置された。この対話の場では、行政側は議論には直接コミットせずコーディネーターに徹し、参加するアクターは、自由に議論するテーマを決め、それらに関する部会や催しを企画・設置するなどしており、これまで草の根で数多く進められていたが、互いに連携がとれていなかった様々な宗教間対話のイニシアチブのネットワーク化が促進されている。

諸宗教間のコミュニケーションを促進させ、それによって、特にムスリム移民の潜在的な安全保障上のリスクを減らし、社会的な統合を押し進めようとするこうした行政の政策は、宗教界の独自の屈折率にしたがいながら、界内部のアクター間の関係性にも影響を与えている。これまでに行った調査からは、イスラーム団体に関して言えば、対話の場で積極的に活動しているのは、ドイツ語を流暢に話し、ドイツの政教関係に関する規定や宗教の自由などの法的な権利を熟知し、単に行政の政策に従うのではなく、むしろそうした政策を上手く使いながら自身の団体の代表性や宗教界内の地位を高めて行こうとする巧みな戦略が読み取れた。また、ベルリン市の宗教界の古参であるキリスト教に属するアクターの聞き取りでは、教会が「近代の世

俗的社会に適した」宗教の形態を備えており、界に新たに加わったイスラームにこうしたあり方を啓蒙していくことで、移民社会の共生に貢献していこうとする姿勢も見受けられた。

ポスト・スハルト期インドネシアの

リベラル・イスラームの展開

蓮池 隆広

一九九八年のスハルト政権崩壊後のインドネシアでは、スハルト政権下で「非政治化」されていたイスラームの「再政治化」や急進的なイスラーム組織の動きが注目を集めたが、九八年政変の後、三度行われた総選挙では、キャンパスのダツワ運動を基盤に持つ福祉正義党の躍進はあったものの、イスラーム系諸政党は全体として得票を伸ばすことができず、急進的イスラーム運動が一般の支持を得ることもない。イスラーム国家やシャリーア施行を目指す議論は後景に退いている。

急進的イスラームに対して、多元社会・市民社会を強調し、イスラームの解釈において、サブスタンスティヴ、コンテクスチュアル、ラシヨナルといった立場を重視する流れは、近年のインドネシアでは、広く「リベラル・イスラーム」と呼ばれることが多いが、それらは、政治勢力を構成するというよりも、知識層の言論活動や彼らのネットワークに支えられた知的潮流と言える。スハルト政権初期の一九七〇年代初頭にイスラーム思想の刷新を唱えて登場したヌルホリス・マジド(一九三九―二〇〇五)やアブドゥルラフマン・ワヒド(一九四〇―二〇〇九)らの世代を出発点とし、その強い影響下に展開したこの流

れは、ポスト・スハルト期に入っても、若い世代による新たな活動を生んでいる。

二〇〇一年に緩やかなネットワークとして活動を開始したイスラーム・リベラル・ネットワーク(Jaringan Islam Liberal)は、そのコデーネータであるウルル・アブシヤル・アブダラの論説が議論を巻き起こしつつも、ウェブサイト、ラジオ放送、出版物、討論会等を通して活発な言論の場をつくってきた。著名な文化人であるグナワン・モハマドを中心とするウタン・カユ・コミュニテイに活動の場を置いていることの意味も大きい。インドネシア最大の伝統派イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマーの若手を中心となつた研究機関やNGO(LKISやLAKPESDAM等)も、その定期刊行物や翻訳・出版によって大きな役割を果たしている。これらの組織間には人的な交流や重なりも多い。国立イスラーム大学のジャカルタ校、ジョグジャカルタ校をはじめとした大学においても、七〇年代のハルン・ナスティオンらの世代から、ポスト・スハルト期のアジユマルデイ・アズラ、コマルディン・ヒダヤット、アミン・アブドゥッラーらの世代に至るリベラルなイスラームの系譜があり、アカデミズムの内に留まらない旺盛な執筆活動を行っている者も多い。

スハルト政権の政策によって、イスラーム勢力は、長く政治からの撤退を余儀なくされたが、スハルト時代を通じて行われたイスラーム高等教育機関の大幅な拡充とその自由な性格、欧米の大学院への留学の推進(欧米の諸財団の援助も大きい)といった事柄は、ポスト・スハルト期を担う世代の知的形成に大